

2008年2月期 中間決算短信



2007年10月12日

上場会社名 ローツェ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎谷文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 橋本 勲 TEL (084) 960-0001
 半期報告書提出予定日 2007年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2007年8月中間期の連結業績 (2007年3月1日～2007年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	7,998	18.6	1,035	21.8	1,065	26.4	728	45.6
2006年8月中間期	6,742	60.3	850	142.6	843	179.2	500	252.5
2007年2月期	13,404	—	1,712	—	1,692	—	1,073	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
2007年8月中間期	41	29	—	—
2006年8月中間期	56	71	—	—
2007年2月期	121	75	—	—

(参考) 持分法投資損益 2007年8月中間期 一百万円 2006年8月中間期 一百万円 2007年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2007年8月中間期	22,543	—	10,292	—	38.0	485	15	
2006年8月中間期	19,606	—	8,687	—	35.6	790	67	
2007年2月期	20,751	—	9,380	—	37.1	873	29	

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 8,558百万円 2006年8月中間期 6,973百万円 2007年2月期 7,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年8月中間期	△833	△270	818	—	1,310	—	—	
2006年8月中間期	91	△301	△558	—	1,491	—	—	
2007年2月期	550	△393	△935	—	1,553	—	—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2007年2月期	0	00	10	00	10	00
2008年2月期 (実績)	0	00	—	—	—	—
2008年2月期 (予想)	—	—	10	00	10	00

3. 2008年2月期の連結業績予想 (2007年3月1日～2008年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,103	12.7	2,051	19.8	2,216	31.0	1,383	28.8	78	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2007年8月中間期 17,640,000株 2006年8月中間期 8,820,000株 2007年2月期 8,820,000株

② 期末自己株式数 2007年8月中間期 一株 2006年8月中間期 一株 2007年2月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年8月中間期の個別業績（2007年3月1日～2007年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年8月中間期	5,288	20.7	640	59.4	624	66.8	377	76.3
2006年8月中間期	4,382	30.2	401	102.4	374	128.7	213	127.8
2007年2月期	9,138	—	958	—	965	—	567	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
2007年8月中間期	21	39
2006年8月中間期	24	26
2007年2月期	64	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2007年8月中間期	16,784		7,142		42.6	404	92	
2006年8月中間期	15,802		6,516		41.2	738	80	
2007年2月期	15,993		6,860		42.9	777	78	

(参考) 自己資本 2007年8月中間期 7,142百万円 2006年8月中間期 6,516百万円 2007年2月期 6,860百万円

2. 2008年2月期の個別業績予想（2007年3月1日～2008年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	10,200	11.6	1,242	29.6	1,170	21.3	673	18.6	38	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な推移を示しておりますが、最近の原油高や材料価格の高騰などによるコスト上昇傾向が強まり、加えて海外経済の下振れリスクが顕在化するなど、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

当業界においては、半導体の微細化やシリコンウエハメーカー向けの設備投資が底堅く推移する一方で、DRAMなど半導体の在庫調整や価格低下の影響から設備投資計画の実施時期を延期するメーカーもありました。

このような状況の中で当企業グループは、第1四半期において客先からの納入時期変更等による出荷時期のずれ込みの影響を受けましたが、ウエハソータ及びEFEMの受注確保をはかるとともにその納入を積極的に展開する一方、第8世代用大型ガラス基板搬送装置の一括受注分の納入を完了いたしました。その結果、最終的には当初計画を上回る売上高を計上することができました。

損益面においては、第1四半期における大型ガラス基板搬送装置の新規開発・製造に伴うコスト増加や納入時期のずれ込み、さらには韓国子会社の旧工場売却予定時期の延期等の影響を受けましたが、売上高の増加やコスト削減等に伴い第2四半期には利益面での改善が見られ、一定の利益水準を確保することができました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,998百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益1,035百万円(前年同期比21.8%増)、経常利益1,065百万円(前年同期比26.4%増)、中間純利益728百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

ウエハ搬送機で納入時期のずれ込み等の影響を受けましたが、半導体の微細化を行うデバイスメーカーやシリコンウエハメーカー向けにウエハソータやEFEM等の受注、販売が好調に推移いたしました。その結果、売上高4,086百万円(前年同期比45.2%増)、営業利益716百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

(米 国)

DRAM関係の設備投資停滞に伴い、米国装置メーカー向けのウエハ搬送装置の販売が低調に推移いたしました。その結果、売上高533百万円(前年同期比30.8%減)、営業利益63百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

(ベトナム)

当企業グループの受注に対応して量産品の加工、生産、組立が増加し、継続的なコストダウンを行ったことにより内部売上高は大幅に増加しましたが、一方で外部顧客に対する加工部品の受注及び販売は低調に推移しました。その結果、売上高41百万円(前年同期比68.6%減)、営業利益129百万円(前年同期比46.4%増)となりました。

(台 湾)

台湾及び中国向けのウエハソータやEFEMの受注、販売が好調なことから業績は引き続き好調に推移しました。その結果、売上高1,141百万円(前年同期比12.5%増)、営業利益220百万円(前年同期比125.7%増)となりました。

(韓国)

韓国において最初の第8世代用大型ガラス基板搬送装置の一括受注分の納入を完了しましたが、初回納入であったことなどから新規開発や製造におけるコスト負担が大きくなり影響を受けました。その結果、売上高2,164百万円(前年同期比7.8%増)、営業損失20百万円(前年同期は営業利益231百万円)となりました。

(シンガポール)

シンガポールやその周辺地域で稼動している当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかっており、その結果、売上高31百万円(前年同期比1421.7%増)、営業利益1百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

(中国)

中国の半導体工場に納入され稼動している当社製品のメンテナンスを主体とした事業展開をはかっていますが、営業損失2百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、半導体の微細化に伴う高性能搬送装置の需要増加によって当社製品への引き合いは今後も増加することを見込んでおり、国内・海外における受注は引き続き底堅く推移するものと思われまます。また、コスト高となった大型ガラス基板搬送装置の納入はすでに上半期で完了しており、ウエハ搬送機中心の売上拡大をはかる一方、ベトナム生産子会社の工場増築に伴う生産体制強化と韓国及び台湾における現地生産体制の一層の充実をはかり、利益確保をはかってまいります。

その結果、連結通期業績予想につきましては、当初計画のとおり売上高15,103百万円(前期比12.7%増)、営業利益2,051百万円(前期比19.8%増)、経常利益2,216百万円(前期比31.0%増)、当期純利益1,383百万円(前期比28.8%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高より243百万円の減少となり、当中間連結会計期間末には1,310百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は833百万円(前年同期は91百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,083百万円(前年同期は837百万円)となったものの、売上債権の増加1,135百万円(前年同期は993百万円の増加)、棚卸資産の増加511百万円(前年同期は181百万円の増加)となったこと、及び法人税等の支払465百万円(前年同期は73百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は270百万円(前年同期は301百万円の使用)となりました。これは主に、RORZE SYSTEMS CORPORATIONによる事務所及び研究開発施設、及びRORZE ROBOTECH INC.の工場増築のための建設仮勘定の増加等による、有形固定資産の取得による支出310百万円(前年同期は83百万円の支出)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は818百万円(前年同期は558百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,400百万円(前年同期は700百万円の収入)、及び長期借入金の返済による支出1,032百万円(前年同期は1,500百万円の支出)、及び短期借入金の純増加額556百万円(前年同期は300百万円の増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期	2007年2月期	2007年8月 中間期
自己資本比率(%)	26.3	31.0	35.1	37.1	38.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.9	59.5	49.2	61.1	55.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	18.5	5.1	4.0	12.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	2.7	9.7	13.0	4.6	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 2007年8月中間期において営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

なお、当期の配当につきましては、当初計画のとおり1株につき年10円(期末配当10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当企業グループが判断したものであります。

① 半導体及び液晶業界における設備投資の影響

当企業グループは、半導体及び液晶の生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合には、当企業グループの受注、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 特定顧客との取引による影響

当企業グループの主要な取引先は、世界の手大デバイスメーカーや製造装置メーカーであります。したがってこの主要な取引先の設備投資の状況等により、一時的に極端な受注の変動が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発による影響

当企業グループは、独自の新製品を早期に市場に投入してユーザーの期待に応え、市場優位性のある新製品の開発に注力しておりますが、新製品の開発が遅れた場合や新製品のタイムリーな供給ができなかった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合他社による影響

当企業グループと国内や海外の複数の競合他社との間には受注競争が常に存在しております。当企業グループは付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発、製造、販売することで、競合他社との差別化をはかっておりますが、画期的な技術革新による新製品を他社が開発した場合や、競争激化に伴う大幅な販売価格の下落が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動による影響

当企業グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動による影響

当企業グループは、金利の変動によるリスクを回避するため金利スワップの適用等の対策を講じておりますが、将来の金利の変動によっては、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 材料調達の変動による影響

当企業グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品クレームによる影響

当企業グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権による影響

当企業グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性もあり、また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合もあります。この場合、その結果によっては当企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩の発生による影響

当企業グループは、国内及び海外での事業展開を行う中でさまざまな重要な技術情報、企業情報、あるいは個人情報等を保有しております。そのため日頃より重要情報の管理強化、徹底に努めておりますが、何らかの原因によって重要情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、信用力やイメージの低下等により、当企業グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法的規制による影響

当企業グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入などに関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 事業展開エリアの経済状況による影響

当企業グループは、日本、台湾、シンガポール、韓国、米国、中国に会社設立やM&Aの実施により、事業を展開しております。したがって各国の経済状況によって市場の設備投資需要の大幅な変動や受注獲得競争の激化等により事業計画や投資計画に変更が生じた場合には、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製造拠点の集中による影響

当企業グループは、ベトナムの生産子会社においてアルミ部品の加工、量産製品の製造・組立を行い、コストダウンをはかっております。そのため何らかの事情によってベトナムの生産体制に支障をきたし一時的に製品供給が困難になった場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 事業展開エリア特有の事情による影響

当企業グループが事業展開する各国において、政治的事情の変化、宗教及び文化の相違、法律・会計制度の改正、あるいは災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力による影響を受けた場合、当企業グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 役員及び従業員に対するストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ2及び第280条ノ21の規定に従い、2003年5月29日開催の定時株主総会における特別決議に基づき、当社の取締役、監査役、及び従業員に対して、ストック・オプション(新株予約権)を付与しております。当該ストック・オプションの行使条件を満たし権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

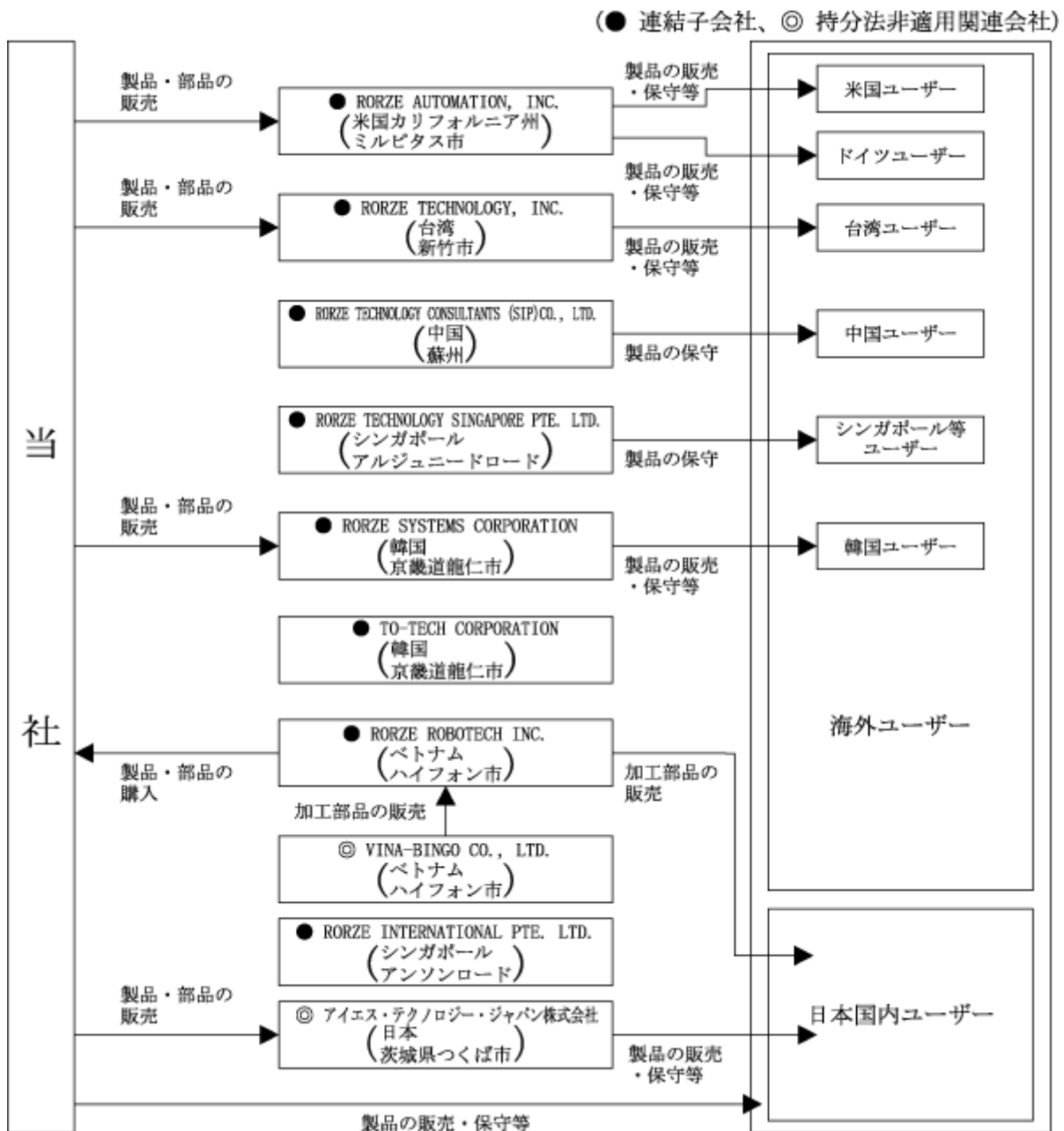
2 企業集団の状況

当企業グループは、ローツェ株式会社(当社)、子会社8社、関連会社2社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体及び液晶用ガラス基板搬送装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当企業グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

主要な事業	主要な会社
モータ制御機器(ドライバ・コントローラ)の開発・製造・販売	当社
自動化システムの設計及びソフトウェア開発、自動化システムの製造・販売・メンテナンス	当社、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE SYSTEMS CORPORATION
半導体搬送装置(ウエハ搬送機・ガラス基板搬送機)の開発・製造・販売	当社、RORZE TECHNOLOGY, INC.
モータ制御機器及び半導体搬送装置用ロボットの製造、ロボット用機械部品加工及び輸出	RORZE ROBOTECH INC.

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. はRORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH INC. 及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
 2 RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. は、RORZE TECHNOLOGY, INC. の100%子会社であります。
 3 2005年2月期において連結子会社であったRORZE TECHNOLOGY, INCORPORATEDは、RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP) CO., LTD. がRORZE TECHNOLOGY, INC. に直接所有されたことに伴い、2006年2月に清算しております。
 4 TO-TECH CORPORATIONは、2006年1月に韓国子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONによって液晶関連事業の多角化をはかる目的で子会社化したS&J INTERNATIONALが2007年1月に社名変更したものであります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「他社が販売している同等品は製品にしない。従来よりすぐれた製品、すなわち世界的にニューラスになる製品のみを商品化しよう」を合言葉に、1985年に設立されました。「会社は、個人の技術を実務に発揮できるところであり、さらに個人の技術の向上をはかり、将来の希望を実現させるところ」の理念に基づき、世界の先端企業に負けない会社システムをつくり、空想力、実行力、技術力に自信がある人材が集まる会社になりたいと願っております。

このような方針に基づき当社は、半導体・液晶業界のユーザーの皆様とともに問題点を解決し、最終的に満足してご利用いただけるような製品開発を第一に心がけております。

今後ともこのような基本方針のもと、グローバルな事業展開を積極的に行い、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時価総額の拡大を最大の目的とし、売上高及び経常利益の成長を第一の目標としております。また、従来から重視してきた経常利益の対売上高比率、1株当たり当期純利益(EPS)に加え、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2004年2月期より「チャレンジ5ヵ年計画」を実施しております。その後2006年2月期までの業績推移並びに業界全体や当企業グループの中期的な見通し等を加味して達成時期を1年間延長し、2009年2月期に連結売上高200億円、連結売上高経常利益率20%を達成することを目標としております。

最近の市場におきましては、メモリなどの記憶媒体の普及拡大や、地上デジタル放送などでフルスペックハイビジョンに対応したテレビ、ビデオカメラ、レコーダー、ゲーム機、さらに携帯電話をはじめとするモバイル機器などの新製品が数多く登場しております。これら新製品に使用される半導体や液晶の数量を確保するだけの生産体制を整えるためには、新規・増産対応を含めて新たな設備投資が必要となってくるものと思われまます。

今後ともこのような新規設備投資が集中して来ると予想されるため当社は、ウエハ搬送装置や液晶用大型ガラス基板搬送装置を主力製品とし、加えて高品質で低価格な製品の開発やバイオ関連事業などの新分野への取り組みを行い、計画の達成を目指して積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業グループの当面の課題としましては、増加するウエハ搬送装置やガラス基板搬送装置の受注についてユーザーの要求に応じたタイムリーで低価格な製品供給体制を確保することでありまます。特に大型化が進む液晶ガラス基板への対応に関しましては、これまでの大型ガラス基板搬送装置の受注実績及び量産実績をもとに、今後ともより一層ユーザーにおける新規生産ラインでの装置立上げに貢献できるよう全力を注いでまいります。

一方、業界における新規設備投資の増加・減少の波は大きく、今後とも短期的に変化しやすい環境にあります。また、最先端の新規設備投資は今後とも一層進展してまいります。当企業グループは、新製品の開発・生産・販売体制を一層強化するとともに、高品質で価格競争力のある製品を提供し、変化の激しい各市場での新規設備投資ニーズに対応するよう努めてまいります。

そして今後ともクリーンな自動化におけるトップメーカーを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)		当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	1,491,042		1,310,126		1,553,267		
2 受取手形及び売掛金		4,472,159		6,407,034		5,219,374		
3 棚卸資産		4,297,834		5,299,482		4,729,216		
4 繰延税金資産		230,045		287,583		262,000		
5 その他		212,523		215,224		186,976		
貸倒引当金		△48,636		△49,467		△52,391		
流動資産合計		10,654,968	54.3	13,469,982	59.7	11,898,442	57.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	5,640,172		5,742,473		5,632,969		
減価償却累計額		1,812,857	3,827,315	1,997,577	3,744,895	1,898,225	3,734,744	
(2) 機械装置及び運搬具		836,993		949,527		869,185		
減価償却累計額		548,258	288,735	621,907	327,619	567,786	301,399	
(3) 土地	※1		2,691,149		2,747,785		2,719,747	
(4) 建設仮勘定			27,353		257,273		77,068	
(5) その他		728,347		853,443		802,572		
減価償却累計額		537,791	190,555	638,779	214,664	584,509	218,063	
有形固定資産合計			7,025,108		7,292,238		7,051,022	34.0
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			166,870		—		—	
(2) のれん			—		559		5,117	
(3) ソフトウェア			54,085		84,570		71,239	
(4) その他			185,445		188,570		185,002	
無形固定資産合計			406,400	2.1	273,700	1.2	261,358	1.3
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			450,954		415,295		425,168	
(2) 長期貸付金			274,963		210,234		254,931	
(3) 繰延税金資産			1,455		7,055		—	
(4) その他	※1		574,287		656,803		642,063	
貸倒引当金			△10,453		△2,110		△8,481	
投資その他の資産合計			1,291,207	6.6	1,287,278	5.7	1,313,682	6.3
固定資産合計			8,722,717	44.5	8,853,217	39.3	8,626,063	41.6
III 繰延資産								
開発費			228,449		219,898		227,120	
繰延資産合計			228,449	1.2	219,898	1.0	227,120	1.1
資産合計			19,606,135	100.0	22,543,099	100.0	20,751,626	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)		当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (2007年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※1	1,693,252		2,062,960		1,885,615		
2 短期借入金	※1	4,807,247		5,068,877		4,296,474		
3 未払法人税等		276,370		371,824		464,971		
4 未払消費税等		30,427		13,467		44,371		
5 賞与引当金		126,983		188,595		180,785		
6 役員賞与引当金		6,000		6,000		11,960		
7 製品保証引当金		98,721		134,354		114,893		
8 その他		709,352		861,621		991,482		
流動負債合計		7,748,355	39.5	8,707,699	38.6	7,990,553	38.5	
II 固定負債								
1 長期借入金	※1	2,476,431		2,831,165		2,654,086		
2 繰延税金負債		323,532		299,253		300,826		
3 退職給付引当金		148,201		171,239		147,541		
4 役員退職慰労引当金		220,896		238,344		277,616		
5 その他		902		2,961		297		
固定負債合計		3,169,965	16.2	3,542,964	15.7	3,380,368	16.3	
負債合計		10,918,320	55.7	12,250,664	54.3	11,370,922	54.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		982,775	5.0	982,775	4.4	982,775	4.7	
2 資本剰余金		1,127,755	5.8	1,127,755	5.0	1,127,755	5.4	
3 利益剰余金		4,531,239	23.1	5,745,097	25.5	5,104,924	24.7	
株主資本合計		6,641,769	33.9	7,855,627	34.9	7,215,454	34.8	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		168,007	0.9	151,822	0.7	158,156	0.7	
2 為替換算調整勘定		163,912	0.8	550,622	2.4	328,798	1.6	
評価・換算差額等合計		331,920	1.7	702,444	3.1	486,955	2.3	
III 少数株主持分								
少数株主持分		1,714,125	8.7	1,734,363	7.7	1,678,293	8.1	
純資産合計		8,687,815	44.3	10,292,435	45.7	9,380,704	45.2	
負債純資産合計		19,606,135	100.0	22,543,099	100.0	20,751,626	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,742,762	100.0		7,998,231	100.0		13,404,857	100.0
II 売上原価			4,880,055	72.4		5,868,967	73.4		9,594,371	71.6
売上総利益			1,862,707	27.6		2,129,263	26.6		3,810,486	28.4
III 販売費及び一般管理費	※1		1,012,666	15.0		1,094,068	13.7		2,097,585	15.6
営業利益			850,040	12.6		1,035,195	12.9		1,712,900	12.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		15,588			28,850			38,117		
2 受取配当金		2,004			2,570			3,854		
3 受取遅延損害金		—			22,644			—		
4 為替差益		—			8,213			—		
5 保険金収入		—			25,086			5,752		
6 棚卸資産評価損戻入益		46,470			—			47,820		
7 その他		15,727	79,790	1.2	14,851	102,215	1.3	38,332	133,878	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		65,458			55,983			119,999		
2 為替差損		12,980			—			20,541		
3 棚卸資産評価損		—			8,399			—		
4 その他		8,271	86,710	1.3	7,258	71,641	0.9	14,219	154,760	1.2
経常利益			843,120	12.5		1,065,770	13.3		1,692,018	12.6
VI 特別利益										
1 賞与引当金戻入益		—			8,543			—		
2 固定資産売却益	※2	1,080			7,362			5,431		
3 投資有価証券売却益		—			—			962		
4 貸倒引当金戻入益		—	1,080	0.0	2,466	18,372	0.2	—	6,393	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			19,027		
2 固定資産除却損	※4	1,781			382			2,242		
3 減損損失	※5	5,124	6,906	0.1	—	382	0.0	147,869	169,139	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			837,295	12.4		1,083,760	13.5		1,529,272	11.4
法人税、住民税及び 事業税		267,290			358,377			584,387		
法人税等調整額		△18,331	248,958	3.7	△14,703	343,674	4.3	△79,371	505,016	3.8
少数株主損益			88,189	1.3		11,712	0.1		△49,576	△0.4
中間(当期)純利益			500,146	7.4		728,373	9.1		1,073,832	8.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	4,075,192	6,185,722
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100
中間純利益	—	—	500,146	500,146
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	456,046	456,046
2006年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	4,531,239	6,641,769

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高(千円)	240,283	175,545	415,829	1,425,226	8,026,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,100
中間純利益	—	—	—	—	500,146
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△72,275	△11,632	△83,908	288,898	204,990
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△72,275	△11,632	△83,908	288,898	661,037
2006年8月31日残高(千円)	168,007	163,912	331,920	1,714,125	8,687,815

当中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200
中間純利益	—	—	728,373	728,373
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	640,173	640,173
2007年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,745,097	7,855,627

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△88,200
中間純利益	—	—	—	—	728,373
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△6,334	221,823	215,488	56,069	271,557
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,334	221,823	215,488	56,069	911,730
2007年8月31日残高(千円)	151,822	550,622	702,444	1,734,363	10,292,435

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	4,075,192	6,185,722
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100
当期純利益	—	—	1,073,832	1,073,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,029,732	1,029,732
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	5,104,924	7,215,454

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年2月28日残高(千円)	240,283	175,545	415,829	1,425,226	8,026,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△44,100
当期純利益	—	—	—	—	1,073,832
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△82,126	153,253	71,126	253,067	324,194
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△82,126	153,253	71,126	253,067	1,353,926
2007年2月28日残高(千円)	158,156	328,798	486,955	1,678,293	9,380,704

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		837,295	1,083,760	1,529,272
2 減価償却費		186,144	186,350	384,413
3 減損損失		5,124	—	147,869
4 連結調整勘定償却額		18,653	—	—
5 のれん償却額		—	410	37,306
6 貸倒引当金の増加額又は 減少額(△)		26,911	△2,466	28,037
7 受取利息及び受取配当金		△17,592	△31,420	△41,972
8 支払利息		65,458	55,983	119,999
9 為替差損益		△16,014	41,664	△58,738
10 有形固定資産売却損		—	—	19,027
11 有形固定資産除却損		1,781	382	2,242
12 有形固定資産売却益		△1,080	△7,362	△5,431
13 無形固定資産償却		10,474	15,238	22,460
14 投資有価証券売却益		—	—	△962
15 売上債権の増加額		△993,729	△1,135,748	△1,698,849
16 棚卸資産の増加額		△181,011	△511,599	△565,543
17 仕入債務の増加額		408,881	160,827	584,885
18 その他流動資産の増加額		△87,061	△15,937	△36,155
19 その他流動負債の 増加額又は減少額(△)		△132,991	△189,973	134,967
20 その他		90,867	15,423	226,655
小計		222,111	△334,466	829,485
21 利息及び配当金の受取額		9,525	22,648	25,161
22 利息の支払額		△65,834	△55,909	△118,198
23 法人税等の支払額		△73,916	△465,860	△186,218
営業活動による キャッシュ・フロー		91,885	△833,589	550,230
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		△83,554	△310,994	△316,294
2 有形固定資産の売却による 収入		5,977	17,329	176,358
3 投資有価証券の取得による 支出		△20,400	—	△30,400
4 投資有価証券の売却による 収入		—	—	21,362
5 貸付による支出		△70,000	—	△100,000
6 貸付金の回収による収入		4,858	50,208	63,364
7 定期預金の預入による支出		△12,090	△7,992	△30,792
8 定期預金の払戻による収入		16,478	—	16,478
9 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		△132,647	—	△132,647
10 その他		△10,525	△19,066	△60,493
投資活動による キャッシュ・フロー		△301,903	△270,514	△393,063

		前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加額		300,000	556,808	12,188
2 長期借入れによる収入		700,000	1,400,000	2,700,000
3 長期借入金の返済による 支出		△1,500,496	△1,032,224	△3,587,226
4 配当金の支払額		△44,100	△88,200	△44,100
5 少数株主への配当金の 支払額		△13,452	△14,721	△14,273
6 連結子会社による当該連結 子会社株式の取得による支 出		—	△3,330	△2,437
財務活動による キャッシュ・フロー		△558,049	818,332	△935,849
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		23,719	42,630	96,560
Ⅴ 現金及び現金同等物の 減少額		△744,346	△243,141	△682,122
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,235,389	1,553,267	2,235,389
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,491,042	1,310,126	1,553,267

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. S&J INTERNATIONAL なお、S&J INTERNATIONAL については、RORZE SYSTEMS CORPORATION が当中間連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. TO-TECH CORPORATION</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 8社 連結子会社名 RORZE INTERNATIONAL PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE ROBOTECH INC. RORZE AUTOMATION, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD. RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD. TO-TECH CORPORATION なお、TO-TECH CORPORATION (旧社名：S&J INTERNATIONAL)については、RORZE SYSTEMS CORPORATION が当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 VINA-BINGO CO., LTD. アイエス・テクノロジー・ジャパン(株) 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. 及びアイエス・テクノロジー・ジャパン(株)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (イ) 持分法適用の関連会社数 0社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない関連会社の名称 同左 持分法を適用していない理由 VINA-BINGO CO., LTD. 及びアイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 当社は月次総平均法による原価法 連結子会社は主として総平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>連結子会社 主として定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年、31年及び40年</p> <p>(会計方針の変更) 当社において法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>(二) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額45,584千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(二) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額59,480千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしております。また、連結子会社の一部は、簡便法により中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(二) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額53,091千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。また、連結子会社の一部は簡便法により期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) ———</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,000千円減少しております。</p>	<p>————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,097千円減少しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,972千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>	<p>————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,944千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,973,690千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,702,410千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」としておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示することに変更しております。
—————	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前中間連結会計期間5千円)は、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
—————	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」としておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示することに変更しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)	前連結会計年度末 (2007年2月28日)
<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 5,697千円</p> <p>建物 1,584,127千円</p> <p>土地 1,966,334千円</p> <p>投資その他の資産 391,716千円</p> <p>「その他」</p> <hr/> <p>計 3,947,875千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 0千円</p> <p>短期借入金 2,290,390千円</p> <p>長期借入金 2,204,797千円</p> <hr/> <p>計 4,495,188千円</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 1,260,650千円</p> <p>土地 1,859,607千円</p> <p>投資その他の資産 458,208千円</p> <p>「その他」</p> <hr/> <p>計 3,578,466千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 1,938,346千円</p> <p>長期借入金 2,444,769千円</p> <hr/> <p>計 4,383,115千円</p>	<p>※1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>現金及び預金 38,490千円</p> <p>建物 1,308,761千円</p> <p>土地 1,859,607千円</p> <p>投資その他の資産 433,654千円</p> <p>「その他」</p> <hr/> <p>計 3,640,512千円</p> <p>対応債務</p> <p>短期借入金 2,158,961千円</p> <p>長期借入金 2,284,750千円</p> <hr/> <p>計 4,443,712千円</p>
<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>2 特定融資枠契約(コミットメントライン)</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン 500,000千円の総額</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当</td><td>296,972千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>37,285千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,182千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>7,256千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>122,965千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>26,911千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	給与手当	296,972千円	賞与引当金	37,285千円	繰入額		役員賞与引当	6,000千円	金繰入額		退職給付費用	24,182千円	役員退職慰労	7,256千円	引当金繰入額		研究開発費	122,965千円	貸倒引当金	26,911千円	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>81,943千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>317,219千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>57,514千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,057千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>13,335千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>119,906千円</td></tr> </table>	役員報酬	81,943千円	給与手当	317,219千円	賞与引当金	57,514千円	繰入額		役員賞与引当	6,000千円	金繰入額		退職給付費用	15,057千円	役員退職慰労	13,335千円	引当金繰入額		研究開発費	119,906千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>133,630千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>606,324千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>54,766千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>11,960千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>36,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>22,827千円</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>123,376千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94,840千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>237,145千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29,767千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	133,630千円	給与手当	606,324千円	賞与引当金	54,766千円	繰入額		役員賞与	11,960千円	引当金繰入額		退職給付費用	36,280千円	役員退職慰労	22,827千円	引当金繰入額		福利厚生費	123,376千円	減価償却費	94,840千円	研究開発費	237,145千円	貸倒引当金	29,767千円	繰入額	
給与手当	296,972千円																																																																							
賞与引当金	37,285千円																																																																							
繰入額																																																																								
役員賞与引当	6,000千円																																																																							
金繰入額																																																																								
退職給付費用	24,182千円																																																																							
役員退職慰労	7,256千円																																																																							
引当金繰入額																																																																								
研究開発費	122,965千円																																																																							
貸倒引当金	26,911千円																																																																							
繰入額																																																																								
役員報酬	81,943千円																																																																							
給与手当	317,219千円																																																																							
賞与引当金	57,514千円																																																																							
繰入額																																																																								
役員賞与引当	6,000千円																																																																							
金繰入額																																																																								
退職給付費用	15,057千円																																																																							
役員退職慰労	13,335千円																																																																							
引当金繰入額																																																																								
研究開発費	119,906千円																																																																							
役員報酬	133,630千円																																																																							
給与手当	606,324千円																																																																							
賞与引当金	54,766千円																																																																							
繰入額																																																																								
役員賞与	11,960千円																																																																							
引当金繰入額																																																																								
退職給付費用	36,280千円																																																																							
役員退職慰労	22,827千円																																																																							
引当金繰入額																																																																								
福利厚生費	123,376千円																																																																							
減価償却費	94,840千円																																																																							
研究開発費	237,145千円																																																																							
貸倒引当金	29,767千円																																																																							
繰入額																																																																								
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>1,080千円</td></tr> </table>	その他	1,080千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,146千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>3,216千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,362千円</td></tr> </table>	建物及び		構築物	4,146千円	機械装置及び		運搬具	3,216千円	計	7,362千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び</td><td></td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,483千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td></td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>1,811千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>136千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,431千円</td></tr> </table>	建物及び		構築物	3,483千円	機械装置及び		運搬具	1,811千円	土地	136千円	計	5,431千円																																														
その他	1,080千円																																																																							
建物及び																																																																								
構築物	4,146千円																																																																							
機械装置及び																																																																								
運搬具	3,216千円																																																																							
計	7,362千円																																																																							
建物及び																																																																								
構築物	3,483千円																																																																							
機械装置及び																																																																								
運搬具	1,811千円																																																																							
土地	136千円																																																																							
計	5,431千円																																																																							
<p>※3 ———</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び</td><td>5,885千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び</td><td>10,771千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,369千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,027千円</td></tr> </table>	建物及び	5,885千円	構築物		機械装置及び	10,771千円	運搬具		土地	0千円	その他	2,369千円	計	19,027千円																																																								
建物及び	5,885千円																																																																							
構築物																																																																								
機械装置及び	10,771千円																																																																							
運搬具																																																																								
土地	0千円																																																																							
その他	2,369千円																																																																							
計	19,027千円																																																																							
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,728千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,781千円</td></tr> </table>	機械装置及び	53千円	運搬具		その他	1,728千円	計	1,781千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び</td><td>92千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>290千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>382千円</td></tr> </table>	機械装置及び	92千円	運搬具		その他	290千円	計	382千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び</td><td>54千円</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,187千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,242千円</td></tr> </table>	機械装置及び	54千円	運搬具		その他	2,187千円	計	2,242千円																																														
機械装置及び	53千円																																																																							
運搬具																																																																								
その他	1,728千円																																																																							
計	1,781千円																																																																							
機械装置及び	92千円																																																																							
運搬具																																																																								
その他	290千円																																																																							
計	382千円																																																																							
機械装置及び	54千円																																																																							
運搬具																																																																								
その他	2,187千円																																																																							
計	2,242千円																																																																							

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																		
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="225 409 555 483"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	土地手付	建設仮勘定	広島県	<p>※5 ———</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1064 409 1394 584"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>液晶関連事業</td> <td>のれん (連結調整勘定)</td> <td>韓国 京畿道</td> <td>142,745千円</td> </tr> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設 仮勘定</td> <td>広島県 福山市</td> <td>5,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>のれんにつきましては、液晶関連事業の多角化をはかる目的で韓国連結子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが2006年1月にS&J INTERNATIONAL(現社名: TO-TECH CORPORATION)を子会社化しましたが、当初予定された超過収益力が見込めなくなったため、事業活動を休止したことに伴い、減損損失を計上したものであり、残存価額を零まで減額しております。なお、減損損失を認識した韓国連結子会社においては、従来より「固定資産の減損に係る会計基準」と同等の会計基準を適用しており、当連結会計年度において減損損失を認識するに至る事象が発生した結果、減損損失を認識しております。従いまして、韓国連結子会社で認識した減損損失については、「会計処理の変更」(固定資産の減損に係る会計基準)に記載されている影響額には含まれておりません。</p> <p>広島県福山市の建設仮勘定については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額	液晶関連事業	のれん (連結調整勘定)	韓国 京畿道	142,745千円	土地手付	建設 仮勘定	広島県 福山市	5,124千円
用途	種類	場所																		
土地手付	建設仮勘定	広島県																		
用途	種類	場所	金額																	
液晶関連事業	のれん (連結調整勘定)	韓国 京畿道	142,745千円																	
土地手付	建設 仮勘定	広島県 福山市	5,124千円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,820,000	—	—	8,820,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月30日 定時株主総会	普通株式	44,100	5	2006年2月28日	2006年5月31日

当中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,820,000	8,820,000	—	17,640,000

(注) 2007年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を2007年3月1日付にて1株につき2株の割合をもって分割しております。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月30日 定時株主総会	普通株式	88,200	10	2007年2月28日	2007年5月31日

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,820,000	—	—	8,820,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2006年5月30日 定時株主総会	普通株式	44,100	5	2006年2月28日	2006年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2007年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,200	10	2007年2月28日	2007年5月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,491,042千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,491,042千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,491,042千円	預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	計	1,491,042千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,310,126千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,126千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,310,126千円	預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	計	1,310,126千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,553,267千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,553,267千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>S&J INTERNATIONAL(2006年1月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>307,883千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>174,469千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>178,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△11,028千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△77,038千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△173,673千円</td> </tr> <tr> <td>S&J INTERNATIONAL株式の取得価額</td> <td>399,043千円</td> </tr> <tr> <td>S&J INTERNATIONALの現金及び現金同等物</td> <td>△266,395千円</td> </tr> <tr> <td>差引：S&J INTERNATIONAL取得のための支出</td> <td>132,647千円</td> </tr> </table> <p>なお、S&J INTERNATIONALは、2007年1月にTO-TECH CORPORATIONに社名変更しております。</p>	現金及び預金勘定	1,553,267千円	預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	計	1,553,267千円	流動資産	307,883千円	固定資産	174,469千円	のれん	178,431千円	流動負債	△11,028千円	固定負債	△77,038千円	少数株主持分	△173,673千円	S&J INTERNATIONAL株式の取得価額	399,043千円	S&J INTERNATIONALの現金及び現金同等物	△266,395千円	差引：S&J INTERNATIONAL取得のための支出	132,647千円
現金及び預金勘定	1,491,042千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円																																					
計	1,491,042千円																																					
現金及び預金勘定	1,310,126千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円																																					
計	1,310,126千円																																					
現金及び預金勘定	1,553,267千円																																					
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円																																					
計	1,553,267千円																																					
流動資産	307,883千円																																					
固定資産	174,469千円																																					
のれん	178,431千円																																					
流動負債	△11,028千円																																					
固定負債	△77,038千円																																					
少数株主持分	△173,673千円																																					
S&J INTERNATIONAL株式の取得価額	399,043千円																																					
S&J INTERNATIONALの現金及び現金同等物	△266,395千円																																					
差引：S&J INTERNATIONAL取得のための支出	132,647千円																																					
※2 ———	※2 ———																																					

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,815,431	770,884	131,252	1,014,912	2,008,234	2,048	—	6,742,762	—	6,742,762
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,566,831	184	847,448	3,927	6,752	2,983	—	2,428,128	(2,428,128)	—
計	4,382,263	771,069	978,700	1,018,839	2,014,986	5,032	—	9,170,891	(2,428,128)	6,742,762
営業費用	3,906,393	672,120	890,263	921,341	1,783,344	13,706	3,249	8,190,420	(2,297,698)	5,892,722
営業利益又は 営業損失(△)	475,869	98,948	88,437	97,497	231,641	△8,674	△3,249	980,470	(130,429)	850,040

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,209千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,086,895	533,137	41,172	1,141,758	2,164,095	31,172	—	7,998,231	—	7,998,231
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,201,676	18,891	1,437,452	23,846	3,026	8,281	1,175	2,694,350	(2,694,350)	—
計	5,288,571	552,028	1,478,624	1,165,605	2,167,121	39,454	1,175	10,692,582	(2,694,350)	7,998,231
営業費用	4,571,708	488,685	1,349,184	945,590	2,187,881	38,186	3,859	9,585,096	(2,622,060)	6,963,036
営業利益又は 営業損失(△)	716,863	63,343	129,439	220,014	△20,759	1,267	△2,683	1,107,486	(72,290)	1,035,195

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は76,659千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,570,146	1,320,144	241,173	1,999,797	3,253,394	20,200	—	13,404,857	—	13,404,857
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,568,387	2,969	2,172,229	13,126	19,439	18,952	6,382	4,801,486	(4,801,486)	—
計	9,138,534	1,323,113	2,413,402	2,012,924	3,272,834	39,152	6,382	18,206,344	(4,801,486)	13,404,857
営業費用	8,028,988	1,229,964	2,089,707	1,791,576	3,121,287	40,170	6,022	16,307,718	(4,615,760)	11,691,957
営業利益又は 営業損失(△)	1,109,546	93,148	323,695	221,347	151,546	△1,017	359	1,898,626	(185,725)	1,712,900

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は150,704千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	966,036	2,070,917	660,778	403,736	172,505	4,273,974
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	6,742,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	30.7	9.8	6.0	2.6	63.4

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	889,383	2,164,191	506,504	471,309	538,101	4,569,490
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	7,998,231
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	27.1	6.3	5.9	6.7	57.1

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	1,766,029	3,396,991	1,163,406	787,043	538,223	7,651,694
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	13,404,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	25.3	8.7	5.9	4.0	57.1

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>27,625</td> <td>13,014</td> <td>40,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>18,217</td> <td>3,620</td> <td>21,838千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>9,407</td> <td>9,394</td> <td>18,802千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640千円	減価償却 累計額 相当額	18,217	3,620	21,838千円	中間期末 残高相当額	9,407	9,394	18,802千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,349</td> <td>13,014</td> <td>33,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11,170</td> <td>5,479</td> <td>16,649千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>9,178</td> <td>7,535</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	20,349	13,014	33,363千円	減価償却 累計額 相当額	11,170	5,479	16,649千円	中間期末 残高相当額	9,178	7,535	16,714千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,589</td> <td>13,014</td> <td>33,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>10,708</td> <td>4,550</td> <td>15,258千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>9,880</td> <td>8,464</td> <td>18,345千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	20,589	13,014	33,603千円	減価償却 累計額 相当額	10,708	4,550	15,258千円	期末残高 相当額	9,880	8,464	18,345千円
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640千円																																															
減価償却 累計額 相当額	18,217	3,620	21,838千円																																															
中間期末 残高相当額	9,407	9,394	18,802千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	20,349	13,014	33,363千円																																															
減価償却 累計額 相当額	11,170	5,479	16,649千円																																															
中間期末 残高相当額	9,178	7,535	16,714千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	20,589	13,014	33,603千円																																															
減価償却 累計額 相当額	10,708	4,550	15,258千円																																															
期末残高 相当額	9,880	8,464	18,345千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	6,191千円	1年超	12,611千円	計	18,802千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	4,315千円	1年超	12,398千円	計	16,714千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,034千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,345千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	5,311千円	1年超	13,034千円	計	18,345千円																														
1年以内	6,191千円																																																	
1年超	12,611千円																																																	
計	18,802千円																																																	
1年以内	4,315千円																																																	
1年超	12,398千円																																																	
計	16,714千円																																																	
1年以内	5,311千円																																																	
1年超	13,034千円																																																	
計	18,345千円																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,468千円	減価償却費 相当額	3,468千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,876千円	減価償却費 相当額	2,876千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,846千円	減価償却費 相当額	6,846千円																																				
支払リース料	3,468千円																																																	
減価償却費 相当額	3,468千円																																																	
支払リース料	2,876千円																																																	
減価償却費 相当額	2,876千円																																																	
支払リース料	6,846千円																																																	
減価償却費 相当額	6,846千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	40,100	322,250	282,149
②債券	—	—	—
③その他	20,400	20,048	△352
計	60,500	342,298	281,797

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		55,993
非上場外国債券		19,840

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	40,100	294,750	254,649
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	294,750	254,649

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		65,993
非上場外国債券		20,457

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (2007年2月28日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
其他有価証券			
①株式	40,100	305,375	265,274
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
計	40,100	305,375	265,274

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度末 (2007年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
其他有価証券		
非上場株式		65,993
非上場外国債券		20,987

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)	前連結会計年度末 (2007年2月28日)
該当事項は、ありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
1株当たり純資産額 790.67円	1株当たり純資産額 485.15円	1株当たり純資産額 873.29円
1株当たり中間純利益 56.71円	1株当たり中間純利益 41.29円	1株当たり当期純利益 121.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日)	当中間連結会計期間末 (2007年8月31日)	前連結会計年度末 (2007年2月28日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	8,687,815	10,292,435	9,380,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,714,125	1,734,363	1,678,293
(うち少数株主持分)(千円)	(1,714,125)	(1,734,363)	(1,678,293)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	6,973,690	8,558,072	7,702,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,820,000	17,640,000	8,820,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	500,146	728,373	1,073,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	500,146	728,373	1,073,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,820	16,380	8,820
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)	新株予約権1種類 (新株予約権の個数 2,800個)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)								
		<p>当社は、2007年1月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 2007年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,820,000株</p> <p>(2) 分割の方法 2007年2月28日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="997 1032 1394 1429"> <thead> <tr> <th data-bbox="997 1032 1197 1106">前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</th> <th data-bbox="1197 1032 1394 1106">当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="997 1106 1197 1160">1株当たり純資産額 374円24銭</td> <td data-bbox="1197 1106 1394 1160">1株当たり純資産額 436円64銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="997 1160 1197 1240">1株当たり当期純利益 33円56銭</td> <td data-bbox="1197 1160 1394 1240">1株当たり当期純利益 60円87銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="997 1240 1197 1429">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td data-bbox="1197 1240 1394 1429">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	1株当たり純資産額 374円24銭	1株当たり純資産額 436円64銭	1株当たり当期純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 60円87銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左
前連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)									
1株当たり純資産額 374円24銭	1株当たり純資産額 436円64銭									
1株当たり当期純利益 33円56銭	1株当たり当期純利益 60円87銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左									

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月31日)		当中間会計期間末 (2007年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	763,926		344,056		347,388	
2		受取手形	619,621		609,357		728,214	
3		売掛金	3,515,442		4,785,127		3,796,231	
4		棚卸資産	2,521,142		2,863,981		2,837,616	
5	※4	その他	192,503		206,568		220,455	
		貸倒引当金	△821		△904		△1,085	
		流動資産合計	7,611,814	48.2	8,808,187	52.5	7,928,821	49.6
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物	1,361,500		1,261,026		1,309,169	
(2)	※2	土地	1,985,587		1,985,587		1,985,587	
(3)		その他	294,466		291,400		314,684	
		有形固定資産合計	3,641,553	23.0	3,538,013	21.1	3,609,440	22.5
2		無形固定資産	12,777	0.1	22,235	0.1	13,701	0.1
3		投資その他の資産						
(1)		関係会社株式	3,895,343		3,900,713		3,895,343	
(2)		関係会社 長期貸付金	185,800		64,250		110,625	
(3)		その他	465,371		453,508		443,843	
		貸倒引当金	△10,453		△2,110		△8,481	
		投資その他の 資産合計	4,536,062	28.7	4,416,361	26.3	4,441,330	27.8
		固定資産合計	8,190,394	51.8	7,976,610	47.5	8,064,473	50.4
		資産合計	15,802,209	100.0	16,784,797	100.0	15,993,294	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2006年8月31日)		当中間会計期間末 (2007年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2007年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,024,661		959,510		1,173,172	
2 買掛金		788,376		683,062		605,714	
3 短期借入金	※2	4,807,247		4,654,026		4,177,656	
4 未払金		127,494		141,370		134,250	
5 未払法人税等		195,257		261,854		374,204	
6 賞与引当金		126,983		188,595		180,785	
7 役員賞与引当金		6,000		6,000		11,960	
8 製品保証引当金		40,400		53,700		53,100	
9 その他	※4	37,873		44,579		42,871	
流動負債合計		7,154,294	45.3	6,992,698	41.6	6,753,715	42.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,873,624		2,388,419		2,121,013	
2 役員退職慰労 引当金		220,896		235,435		228,153	
3 その他		37,220		25,433		30,378	
固定負債合計		2,131,741	13.5	2,649,288	15.8	2,379,544	14.9
負債合計		9,286,036	58.8	9,641,986	57.4	9,133,260	57.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		982,775	6.2	982,775	5.9	982,775	6.1
2 資本剰余金							
資本準備金		1,127,755		1,127,755		1,127,755	
資本剰余金合計		1,127,755	7.2	1,127,755	6.7	1,127,755	7.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		61,382		61,382		61,382	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,865,000		4,315,000		3,865,000	
繰越利益剰余金		311,251		504,076		664,965	
利益剰余金合計		4,237,634	26.8	4,880,458	29.1	4,591,347	28.7
株主資本合計		6,348,164	40.2	6,990,988	41.7	6,701,877	41.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		168,007	1.0	151,822	0.9	158,156	1.0
評価・換算差額等 合計		168,007	1.0	151,822	0.9	158,156	1.0
純資産合計		6,516,172	41.2	7,142,811	42.6	6,860,034	42.9
負債純資産合計		15,802,209	100.0	16,784,797	100.0	15,993,294	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)		当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,382,263	100.0		5,288,571	100.0		9,138,534	100.0
II 売上原価			3,456,658	78.9		4,108,312	77.7		7,115,131	77.9
売上総利益			925,604	21.1		1,180,259	22.3		2,023,402	22.1
III 販売費及び 一般管理費			523,945	11.9		539,987	10.2		1,064,561	11.6
営業利益			401,659	9.2		640,272	12.1		958,841	10.5
IV 営業外収益	※1		30,856	0.7		32,561	0.6		110,942	1.2
V 営業外費用	※2		58,359	1.4		48,611	0.9		104,382	1.1
経常利益			374,156	8.5		624,222	11.8		965,401	10.6
VI 特別利益	※3		4,922	0.1		11,270	0.2		5,862	0.1
VII 特別損失	※4		6,474	0.1		163	0.0		6,577	0.1
税引前中間(当期) 純利益			372,605	8.5		635,329	12.0		964,687	10.6
法人税、住民税 及び事業税		198,422			254,991			467,001		
法人税等調整額		△39,793	158,628	3.6	3,026	258,017	4.9	△70,003	396,997	4.4
中間(当期)純利益			213,976	4.9		377,311	7.1		567,689	6.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
2006年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年2月28日残高(千円)	61,382	3,715,000	291,375	4,067,758	6,178,288
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100	△44,100
別途積立金の積立	—	150,000	△150,000	—	—
中間純利益	—	—	213,976	213,976	213,976
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	150,000	19,876	169,876	169,876
2006年8月31日残高(千円)	61,382	3,865,000	311,251	4,237,634	6,348,164

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日残高(千円)	240,283	240,283	6,418,571
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△44,100
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	213,976
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△72,275	△72,275	△72,275
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△72,275	△72,275	97,600
2006年8月31日残高(千円)	168,007	168,007	6,516,172

当中間会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
2007年8月31日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2007年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△88,200	△88,200	△88,200
別途積立金の積立	—	450,000	△450,000	—	—
中間純利益	—	—	377,311	377,311	377,311
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	450,000	△160,888	289,111	289,111
2007年8月31日残高(千円)	61,382	4,315,000	504,076	4,880,458	6,990,988

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2007年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△88,200
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	377,311
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,334	△6,334	△6,334
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,334	△6,334	282,776
2007年8月31日残高(千円)	151,822	151,822	7,142,811

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
2006年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
2007年2月28日残高(千円)	982,775	1,127,755	1,127,755

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年2月28日残高(千円)	61,382	3,715,000	291,375	4,067,758	6,178,288
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△44,100	△44,100	△44,100
別途積立金の積立	—	150,000	△150,000	—	—
当期純利益	—	—	567,689	567,689	567,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	150,000	373,589	523,589	523,589
2007年2月28日残高(千円)	61,382	3,865,000	664,965	4,591,347	6,701,877

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年2月28日残高(千円)	240,283	240,283	6,418,571
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△44,100
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	567,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△82,126	△82,126	△82,126
事業年度中の変動額合計(千円)	△82,126	△82,126	441,463
2007年2月28日残高(千円)	158,156	158,156	6,860,034

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛 品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっており ます。 b 平成10年4月1日から平 成19年3月31日までに取 得したもの 旧定額法によっており ます。 c 平成19年4月1日以後に 取得したもの 定額法によっておりま す。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっており ます。 b 平成19年4月1日以降に 取得したもの 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備は除く)については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 15年及び31年</p>

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額45,584千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末においては、年金資産見込額から未認識年金資産を減算した額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額59,480千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を減算した額を上回るため、当該超過額53,091千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌期から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ——</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを行っております。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は、5,124千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,000千円減少しております。</p>	<p>————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,960千円減少しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,972千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>	<p>————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は7,944千円増加しております。 なお、期首に存在する未認識年金資産については、数理計算上の差異とし、数理計算上の差異の処理年数及び処理方法に従い費用減額として処理しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,516,172千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,860,034千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2006年8月31日)	当中間会計期間末 (2007年8月31日)	前事業年度末 (2007年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,925,279千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,107,596千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,021,940千円</p>
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,361,052千円 土地 1,859,607千円 計 3,220,660千円 対応債務 短期借入金 727,335千円 長期借入金 3,165,045千円 (1年内に返済予定分 1,563,055千円を含む) 計 3,892,380千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,260,650千円 土地 1,859,607千円 計 3,120,258千円 対応債務 短期借入金 500,000千円 長期借入金 3,218,980千円 (1年内に返済予定分 1,216,957千円を含む) 計 3,718,980千円</p>	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保提供資産 建物 1,308,761千円 土地 1,859,607千円 計 3,168,368千円 対応債務 短期借入金 808,081千円 長期借入金 2,983,739千円 (1年内に返済予定分 1,232,062千円を含む) 計 3,791,820千円</p>
<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 —千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 —千円 差引額 500,000千円</p>	<p>3 特定融資枠契約(コミットメントライン) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 コミットメントライン 500,000千円の総額 借入実行残高 —千円 差引額 500,000千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)														
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>出向指導収入 11,199千円 受取配当金 7,882千円 受取利息 4,217千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>保険金収入 20,806千円 受取配当金 2,570千円 受取利息 1,198千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取ロイヤリティ 68,129千円 出向指導収入 13,606千円 受取配当金 9,732千円 受取利息 7,885千円</p>														
<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 51,801千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 43,301千円</p>	<p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 92,964千円 為替差損 8,892千円</p>														
<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 戻入益 4,922千円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>賞与引当金 戻入益 8,543千円</p>	<p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金 戻入益 4,900千円</p>														
<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 5,124千円</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	土地手付	建設仮勘定	広島県	<p>※4 ———</p>	<p>※4 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地手付</td> <td>建設仮勘定</td> <td>広島県 福山市</td> <td>5,124千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>また、遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記資産については、本社隣接土地の取得交渉中ではありますが、相当期間の経過に伴い、帳簿価額を零まで減額しております。</p>	用途	種類	場所	金額	土地手付	建設仮勘定	広島県 福山市	5,124千円
用途	種類	場所														
土地手付	建設仮勘定	広島県														
用途	種類	場所	金額													
土地手付	建設仮勘定	広島県 福山市	5,124千円													
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89,126千円 無形固定資産 1,791千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 89,636千円 無形固定資産 2,111千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 187,732千円 無形固定資産 3,686千円</p>														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>27,625</td> <td>13,014</td> <td>40,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>18,217</td> <td>3,620</td> <td>21,838千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>9,407</td> <td>9,394</td> <td>18,802千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640千円	減価償却 累計額 相当額	18,217	3,620	21,838千円	中間期末 残高相当額	9,407	9,394	18,802千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,349</td> <td>13,014</td> <td>33,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11,170</td> <td>5,479</td> <td>16,649千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>9,178</td> <td>7,535</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	20,349	13,014	33,363千円	減価償却 累計額 相当額	11,170	5,479	16,649千円	中間期末 残高相当額	9,178	7,535	16,714千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器 具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,589</td> <td>13,014</td> <td>33,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>10,708</td> <td>4,550</td> <td>15,258千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>9,880</td> <td>8,464</td> <td>18,345千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器 具備品	その他	合計	取得価額 相当額	20,589	13,014	33,603千円	減価償却 累計額 相当額	10,708	4,550	15,258千円	期末残高 相当額	9,880	8,464	18,345千円
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	27,625	13,014	40,640千円																																															
減価償却 累計額 相当額	18,217	3,620	21,838千円																																															
中間期末 残高相当額	9,407	9,394	18,802千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	20,349	13,014	33,363千円																																															
減価償却 累計額 相当額	11,170	5,479	16,649千円																																															
中間期末 残高相当額	9,178	7,535	16,714千円																																															
	工具器 具備品	その他	合計																																															
取得価額 相当額	20,589	13,014	33,603千円																																															
減価償却 累計額 相当額	10,708	4,550	15,258千円																																															
期末残高 相当額	9,880	8,464	18,345千円																																															
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,191千円	1年超	12,611千円	計	18,802千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,398千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,714千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,315千円	1年超	12,398千円	計	16,714千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,034千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,345千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,311千円	1年超	13,034千円	計	18,345千円																														
1年以内	6,191千円																																																	
1年超	12,611千円																																																	
計	18,802千円																																																	
1年以内	4,315千円																																																	
1年超	12,398千円																																																	
計	16,714千円																																																	
1年以内	5,311千円																																																	
1年超	13,034千円																																																	
計	18,345千円																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,468千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>3,468千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,468千円	減価償却費 相当額	3,468千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,876千円	減価償却費 相当額	2,876千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>6,846千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,846千円	減価償却費 相当額	6,846千円																																				
支払リース料	3,468千円																																																	
減価償却費 相当額	3,468千円																																																	
支払リース料	2,876千円																																																	
減価償却費 相当額	2,876千円																																																	
支払リース料	6,846千円																																																	
減価償却費 相当額	6,846千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損処理について) 同左	(減損処理について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (2006年8月31日)	当中間会計期間末 (2007年8月31日)	前事業年度末 (2007年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)								
		<p>当社は、2007年1月12日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 2007年3月1日をもって普通株式1株につき2株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,820,000株</p> <p>(2) 分割の方法 2007年2月28日最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</td> <td>当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 363円86銭</td> <td>1株当たり純資産額 388円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益 32円18銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </table>	前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	1株当たり純資産額 363円86銭	1株当たり純資産額 388円89銭	1株当たり当期純利益 11円96銭	1株当たり当期純利益 32円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左
前事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	当事業年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)									
1株当たり純資産額 363円86銭	1株当たり純資産額 388円89銭									
1株当たり当期純利益 11円96銭	1株当たり当期純利益 32円18銭									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左									

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
ウエハ搬送機	3,444,756		4,408,772		7,471,377	
ガラス基板搬送機	1,177,905		1,234,040		1,778,810	
バイオ・ゲノム関連装置	—		33,600		—	
モータ制御機器	82,706		53,438		158,831	
合計	4,705,369		5,729,851		9,409,020	

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機、ガラス基板搬送機、及びバイオ・ゲノム関連装置の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)		前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ウエハ搬送機	5,412,623	3,221,854	4,081,986	3,389,730	11,790,979	4,551,091
ガラス基板搬送機	944,849	617,041	365,925	471,267	3,115,970	2,041,747
バイオ・ゲノム関連装置	—	—	—	—	35,800	35,800
合計	6,357,472	3,838,895	4,447,911	3,860,997	14,942,749	6,628,639

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月1日 至 2007年2月28日)
ウエハ搬送機	4,098,795	5,243,348	9,147,913
ガラス基板搬送機	1,857,974	1,936,405	2,604,389
バイオ・ゲノム関連装置	—	35,800	—
モータ制御機器	159,659	105,503	287,385
部品・修理 他	618,898	667,739	1,347,035
商品	7,435	9,436	18,134
合計	6,742,762	7,998,231	13,404,857

(注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 2006年3月1日 至 2006年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 2007年3月1日 至 2007年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S-LCD株	—	—	1,386,067	17.3
三星電子株	1,208,159	17.9	—	—

(注) 1 S-LCD株は、当中間連結会計期間に主要顧客になったものであり、前中間連結会計期間の売上高は、13,903千円(総販売実績に対する割合0.2%)であります。

2 三星電子株に対する当中間連結会計期間の売上高は、327,778千円(総販売実績に対する割合4.1%)であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(投函場所)

東京 兜クラブ
福山 市政記者クラブ